

意見書

村井 純

「第1次情報セキュリティ基本計画(仮称)」策定において、以下の視点が重要だと考える。

1. 情報セキュリティの観点からのわが国の国際的な役割について

インターネットに代表されるグローバルな情報通信基盤が担う役割は年々拡大し、各国の社会経済活動の依存度も高まってきている。情報通信基盤の安定的な運用に責任を持つ組織は、世界各国に分散し、さらに、政府組織であったり、民間組織であったり多様である。このような状況をふまえ、自然災害、大規模障害やテロなどのリスクを勘案し、頑強で安定した運用を実現するための構造、いわば国際情報通信基盤における グローバル・セキュリティ・ガバナンスの構造を設計し、国際社会に提示し、その実現に注力することが重要である。これは、産官学の「良い見本」でありIT先進国としてのわが国が成すべき責任と役割である。我が国の情報セキュリティ体系とこれからの活動は、国際連携・協力の大きな柱として、リーダーシップを発揮するという目標を明確に持っていなければならない。

2. 情報セキュリティ施策設計プロセスのあり方

政府が行う情報セキュリティ施策についての設計プロセスは、まず本情報セキュリティ政策会議において、達成すべき目標、評価尺度、リスク要因と対処オプションなどを明示した上で、各省庁がそれぞれの立場で施策を実施する構造でなければならない。また、各省庁の情報セキュリティ施策は、全体設計のどこに位置づけられるかが明示されなければならない。この全体設計は政府一体として行う体制を持つことが肝要である。少なくとも各省庁がバラバラで行っている施策を統合して、基本計画と成す愚は犯してはならない。このために、施策設計において、民間で行われているプロジェクト管理手法を積極的に取り入れ、展開することを政府内でどのように実現するかを考えることが必要である。

3. 「子供」と「研究」

2030年までIT分野で日本が優位性を保つためには、「子供」と「研究」に対する戦略的投資が必要である。情報セキュリティの領域においても、この考え方を強く意識すべきである。具体的には、次世代を担う子供達に情報セキュリティに対するリテラシーをどのように持たせるのか、さらに、次世代が新たなリテラシーに基づいて活動を展開していく上で必要となる社会基盤をどのように構築するのか。このような目的を踏まえた研究体制の確立という課題を解決しなければならない。この視点からの明確な戦略が必要である。